

経営比較分析表

高知県 土佐町

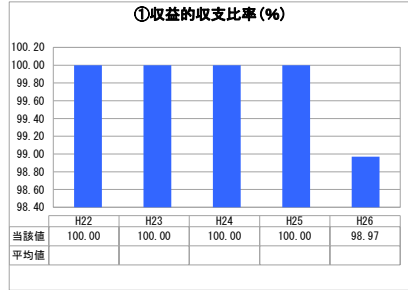
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.80	67.88	2,762

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,109	212.13	19.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
33	0.02	1,650.00

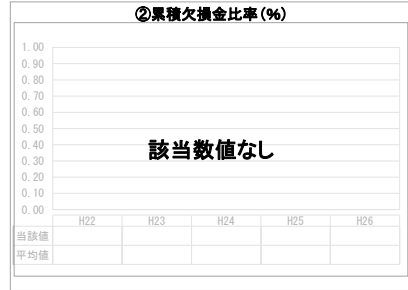
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



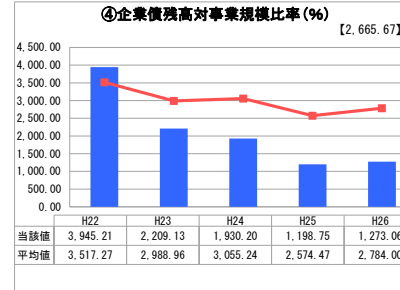
「単年度の収支」



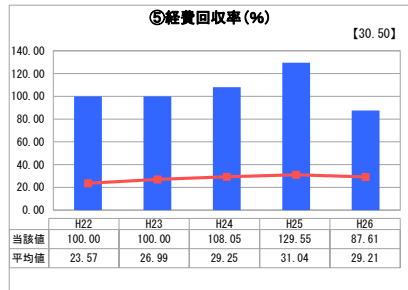
「累積欠損」



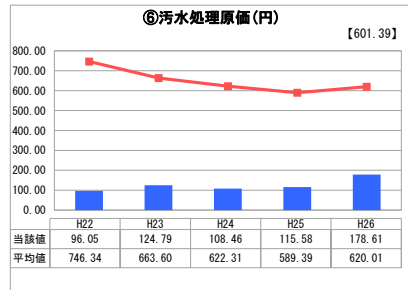
「支払能力」



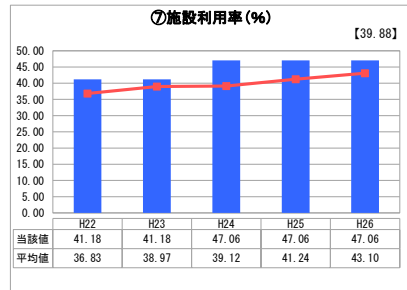
「債務残高」



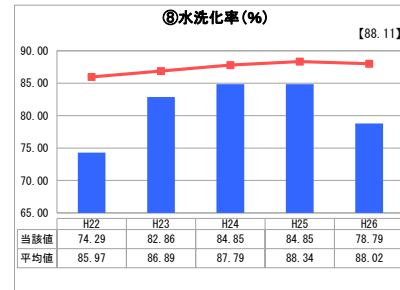
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

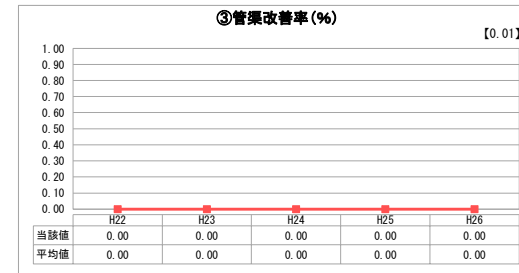
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益の収支比率」はH26年に少し減少しているが、比較的安定している。

「⑤経費回収率」は、H26年に減少し、汚水処理費増加率が使用料収入増加率を上回っている。

「⑥汚水処理原価」は、H26年に高くなり、汚水処理費の増加率に有収水量増加率が追いついていない。

「⑦施設利用率」は、類似団体と比較し、効率的に利用できている。

「⑧水洗化率」はH26年に減少し、類似団体平均値に10%達しておらず、今後も水洗化率向上を目指す必要があるが処理区域内人口が限られており、改善に向けた対策の実施は困難な状況

包括委託(水道・下水道)による維持管理の実施等により、経費の削減に努めており、経営は安定している状況である。

2. 老朽化の状況について

小規模集合排水処理区域は供用開始後16年が経過し、計画的な修繕等を行う必要がある。

全体総括

使用単価(料金収入/有収水量)は、上昇しているが、それ以上に汚水処理原価上昇率が高くなっているため、「料金改定」の必要性があると考えられる。処理区域内人口が33人と限られており、未接続者の7名も今度接続する見通しはない。今後も継続的な経費の削減等を実施しながら、安定的な経営に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。